

トヨコ通信

2010年9月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail ssanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2010年 9月 1日 第97号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料



「核の傘」からの離脱こそ、 被爆国の道義的責任を果たすことではないか

—広島市の平和式典に参加して—

→夜の原爆ドームを背景に



8月6日、二男の結婚披露宴を翌日に控え、私たち夫婦は広島市の平和記念式典に出席しました。私は3回目の出席です。

今年は潘基文国連事務総長やアメリカ大使をはじめ、核保有国の政府代表が出席するなど「核兵器のない世界」の機運が高まっていることを実感できる式典でした。私は毎回、秋葉市長の「広島宣言」に注目していますが、今年は日本政府に対して「核の傘」からの離脱と、「非核3原則」の法制化を求めた内容でした。

これに対し菅首相は、式典後の記者会見で「核抑止力は我が国にとって必要」と発言し、国民の期待を裏切りました。菅首相はあいさつの中で「唯一の被爆国として”核兵器のない世界”の実現に向けて、先頭に立って行動する道義的責任がある」と言っていました。

しかし、「核の傘」の中から「核兵器廃絶」を叫んでも説得力はありません。今年は、日本政府首相の矛盾した姿が浮き彫りにされた記念式典でもありました。

日米の被爆の歴史から平和な世界をめざして —基町小の平和教育に参加—

平和記念式典の後、近くの基町小学校で行われた平和のつどいに参加しました。

広島市の小学校は8月6日が登校日で、平和授業が行われます。この日、被爆者の村上啓子さんのお話と、アメリカ・アリゾナの先住民族のホピ族のフーダンスが披露されました。ホピ族は原爆の原料となったウラン鉱石の産地で、放射線の危険性を知らされず被爆した歴史があります。

ちなみに、この企画を準備したケン・コシオは夫の甥っ子。

→ホピ族の演奏



8月15日、終戦の日に高木地区委員長と街頭宣伝をしました。私は広島の報告をしました。



9月議会の日程

9月6日(月)	10:00	本会議・提案説明
9月13日(月)	10:00	本会議・一般質問
9月15日(水)	10:00	子育て支援日本一対策委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
9月16日(木)	10:00	建設環境委員会
	13:00	経済産業委員会
9月17日(金)	10:00	文教厚生委員会
	13:00	企画総務委員会
9月21日(火)	10:00	本会議

内容は裏面に掲載

私たちは子どもの未来に責任を持とう



幼稚園・保育園を儲けの対象にする動きについて、
はだしっこ保育園の山田貞史園長に投稿してもらいました。



- ・保育料は所得に関係なく一律12万円。払える金額の分だけ利用（月・水・金など）。
- ・保育士の年収は96万円（レジ打ちアルバイトは92万円）。
- ・マニュアル化された保育…かみつき3回で退園を迫る。着替えはさせない。全て親の責任だから。
- ・それでも待機児童があふれているため、早ければ結婚前から入園待ちリストに登録する人も。
- ・給食は、一切規制がない。ある日のメニューは、マカロニチーズ（アメリカで最も人気のあるジャンクフード、安くて高カロリー）、チーズスナック、ジュース、以上。
- ・国が定める最低基準（面積当たりの子どもの人数や保育士配置等）がなく、ワンルームに年齢関係なく子どもが詰め込まれている。

これは、自由の国アメリカの保育現場の実態である。先日、「子ども・子育て新システムの基本制度案」と「新成長戦略」とが同時期に報告された。これは、子育てサービス、要するに保育園・幼稚園を市場化（つまり企業参入OKに）することで儲けの対象にするという中身なのである。

制度が変わるとどうなるか（介護保険や障害者自立支援法がモデル）

- ・保育園と利用者の直接契約となるため、市町村の責任は要保育度を認定するだけ。
- ・公立保育園の廃園、民営化が加速（存在根拠がなくなるため）
- ・現在の応能負担から応益負担へ。1日6時間なら〇万円、11時間なら〇万円

- ・保育所は利用（出席）に応じた収入。
- ・企業参入促進、補助金の使途制限撤廃。利益を株主配当等や投資にも充てられるように。
- ・国の最低基準の地方自治体への権限移譲はすでに可決されている。
- ・学童保育などにも同じ考え方が適用される可能性あり。

個人的に、最も危機感を感じているのは、「直接契約」と「企業の参入」である。企業の論理は効率・利益最優先である。障がい児や貧困家庭の子ども、ネグレクト等の虐待の可能性のある子ども…特に社会全体で大切に育んでいかなければならない彼らを、企業の論理で拒否することができるのが直接契約である。政治の本質が富裕層の要求のためでなく、社会的に弱い立場にある人たちが人間の尊厳をもって生きられる社会を目指すことにあるとすれば、まさしくこの制度は政治の本質の真逆へ向かうものであることは明らかである。

前述したアメリカの実態は、日本が今向かおうとしている未来の姿。

「悲劇はアメリカにある。数字で計れない価値を持つところには国に責任を負わせなさい。人間に投資しなくなった国は必ず滅びる」あるアメリカ人が日本へ向けたメッセージである。

高齢者、障害者だけでは飽き足らず、保育・教育にまで規制緩和と市場化の手をつけようとしたこの国に、希望を持つのも難しいけれど、ここで食い止めねば！子どもに関わる人たちはもちろん、もっと広いレベルで運動の輪を広げたい。協力を願います！

9月議会始まる

8月30日、議会運営委員会が開かれ、9月議会の日程及び提出議案が明らかになりました。

会期：9月6日～21日までの16日間

議案：補正予算3件、条例改正1件、請負契約3件、財産取得1件、決算1件など計13件で、主な内容は以下の通りです。

（補正予算）

●奥の細道むずびの地周辺整備事業費のうち展示品等制作委託料及び工事等監理委託料が今年度事業では実施が困難で、2億6750万円を減額し、債務負担行為に追加。

●介護基盤緊急整備補助金として上石津の地域密着型介護老人福祉施設に1億150万円。財源は県支出金。

●母子家庭高等技能訓練促進事業補助金600万円、希望者が多く追加。

（請負契約・財産取得）

●墨俣浄化センター建設工事（5億9850万円）㈱岐建

●奥の細道むずびの地記念館新築工事（5億8380万円）㈱岐建

●北部学校給食センター改築工事（4億4079万円）

㈱松井建設

●北部学校給食センター厨房機器等一式

（3億1253万2500円）タニコー株式会社岐阜営業所

（公営企業会計決算）

平成21年度公営企業会計（水道及び病院）の決算が出され、建設環境委員会と市民病院に関する委員会にそれぞれ付託、審査されます。



我が家の
ハツユキカズラ